

# 環境貢献と電気代削減を両立する エコスタイルの「太陽でんき」

## 初期投資ゼロのPPAスキームも登場 法人需要を掘り起こす

企業が環境経営への傾斜を急速に強めている。上場企業にとっては環境保全への取り組みが株価など企業価値に直結する重要なファクターとなり、環境経営抜きにして企業経営が成り立たない状況になりつつある。そんな中、企業に対して、再生可能エネルギーである太陽光発電を活用して環境貢献と電気料金の削減を同時に実現する「太陽でんき」を提案し、急成長を遂げているのがエコスタイル（大阪市中央区）だ。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）をほとんど排出しない太陽光発電設備で発電した電力を自家消費して施設の電気代を削減、その削減額で初期の設備投資費用を回収するのが基本モデルだ。今年に入って初期投資ゼロにできる新しいビジネスモデルも追加し、現在大企業のみならず、中小企業からも問い合わせが相次いでいるという。太陽光発電の自家消費という地産地消モデルで法人需要を掘り起こす「太陽でんき」の秘密に迫った。

## 国際的な環境保全に対応

企業がここに至るまで環境保全を自主的に取り組むようになったのは、環境保全に対する意識が国際的に高まってきたことが大きい。2015年9月の国連サミットでは2030年までに達成を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択。さらに同年12月のCOP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議）では、世界の平均気温上昇を産業革命前の「2度未満」に抑えるとしたパリ協定が採択され、環境保全が地球規模で大きなうねりになることを決定づけた。日本はパリ協定を受け、30年までに13年比で、温室効果ガス排出量を26%削減する目標を打ち出した。

さらに、こうした世界規模の環境保全の流れに沿って、環境や社会、企業統治に配慮している企業を重視、選別して行う投資である「ESG投資」や、事業の運営を100%再生可能エネルギーの調達でまかなうことを目標に掲げる「RE100」など新しい環境保全の考え方も登場し、企業が環境活動を投資家やサプラ

イヤーなどにアピールする動きが一気に広がりつつある。今や環境経営に背を向ける企業は淘汰されていく時代になったといっても過言ではないだろう。

そんな中であって、エコスタイルの「太陽でんき」に引き合いが急増しているのは、「電気代を削減しながら、環境に配慮できる企業になれるという、一石二鳥を実現できることです」と法人営業部の藤田幸夫副部長は強調する。

「太陽でんき」は2017年4月に営業をスタート。基本的な仕組みは、工場や物流倉庫、病院、スーパーマーケットなどの屋根や敷地内に太陽光パネルを設置して発電した電力を自家消費し、削減した電気代で初期の設備投資費用を回収するというものだ。これに加えて、夕方や夜間など太陽光発電で賄えない時間帯の電力についても、必要量を独自にシミュレーションし、新電力など割安な電力会社を提案している。この太陽光発電と電力会社切り替えのダブル効果で、電気代を



エコスタイル法人営業部  
副部長 藤田幸夫氏

削減できるわけだ。

「遊んでいる自社の建屋、倉庫の屋根を有効活用したい」「毎月30万円以上かかる電気代を節約したい」「ESG投資の投資先に選ばれる要因を強めたい」などと考えている企業にはうってつけの商品といえる。

藤田副部長は「工場施設に『太陽でんき』を導入した場合、設置場所など諸条件により異なりますが、初期投資費用の想定回収期間は当社の場合、7-8年程度が多く、他社と比べて想定回収期間が短いと評価され採用につながるケースが増えています。約5年となる例もあります」と語る。

# 初期投資の想定回収期間を短縮して導入を後押し

同社が初期投資の想定回収期間が短くできるのには、2つの要因がある。ひとつが太陽光パネルの仕入れにあたって、極めて高い価格競争力を保有していることだ。同社はこれまでに太陽光発電所の施工実績が個人向けも含め約8400カ所に達する。毎年1000~1500カ所をコンスタントに施工するため、リーズナブルな価格で太陽光パネルを調達でき、この結果、圧倒的な安い価格で太陽光発電所を施工できるのだ。

2つ目として、太陽光発電所の施工を自社で施工管理している点も見逃せない。現在の同社従業員約380人のうち、約半数を施工担当者が占める。藤田副部長は「自社で施工管理を行っているため、在庫の削減や施工期間の短縮など一気通貫で行うことができ、コストダウンに大いに貢献している」と話す。

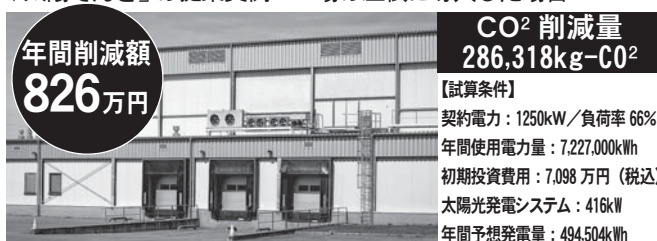
ある工場施設の削減シミュレーションを例に挙げてみよう。工場の折板屋根に416<sup>キロワット</sup>の太陽光発電を設置した場合、同社の初期投資額（施工費用込み）は7,098万円。導入後の電気料金は年間826万円削減できる試算となる。

ここにきて、さらなるメリットが生じ

ている。自家消費型太陽光発電設備の導入を支援している政府が、今年3月末までだった「中小企業経営強化税制」と呼ばれる税制優遇措置の2年延長を決めたのだ。中小企業が自家消費を目的に太陽光発電設備を導入すると、即時償却または税額控除10%が受けられる。先ほどの

事例に即時償却を活用した場合、実質初期投資費用は4,926万円となり、初期投資想定回収期間は5.96年に短縮される。藤田副部長は「大企業だけでなく、今後中小企業の需要も見込めるため、今春に法人営業の人員を大幅に増やす予定です」と話す。

「太陽でんき」の提案事例：工場の屋根に導入した場合



導入には「中小企業経営強化税制」が活用できる

即時償却を活用した場合

初期投資費用：7,098万円  
(太陽光発電システム416kW)

実質初期投資費用

**4,926万円**に

太陽でんき導入による  
電気料金削減額

年間 **826万円**の削減

初期投資想定回収期間

**5.96年**

(注)

- \*金額は税込。(消費税率8%)
- \*削減額はシミュレーションによって算出されたもので、ユーザーの施設や契約内容によって異なる。
- \*発電量はシミュレーション上の数値であり、発電を保証するものではない。発電量は設置条件によって異なる。
- \*即時償却を活用した実質初期投資費用は法人税率30.62%の場合。即時償却の条件等については税理士など専門家へ。

## 電力料金上昇を回避

そして、今年から「PPA」と呼ばれる初期投資をゼロにできる「太陽でんき」の新スキームを導入し、企業に売り込みをかけた。藤田副部長は「『太陽でんき』のメリットを理解していただいても、初期投資費用の予算枠がなかなか取れないという企業が少なくありません。さらに管理やメンテナンスなどさまざまなコストやリスクを嫌う企業がいるのも事実です。PPAはそんな企業に向

けて商品化しました」と語る。

PPAはPower Purchase Agreement（パワーパッチェスアグリーメント）の略で、電力販売契約のことを指す。具体的には、企業の施設の屋根などに金融機関などのPPA事業者が太陽光発電設備を設置し、企業は契約した期間に使った電力をPPA事業者を支払う仕組み。わかりやすく言うと、「第三者所有者に太陽光発電設備を設置してもらう代わりに、

その設備で発電した電力を買う約束をする」といい。PPA事業者が太陽光発電設備に対して投資し、メンテナンスなども担当するので、企業は初期投資が要らなければいい。太陽光発電設備を資産として持たないため、総資産利益率（ROA）など財務指標にも影響しない。藤田副部長は「初期投資が要らないので、導入障壁が低くなる」と話す。

さらに通常、電力会社から電気を調達すると、電気料金のなかに再生可能エネルギー賦課金や燃料費調整額が含まれている。こうしたコストは将来変動する可能性があり、将来のコストアップ要因として懸念されているが、PPAや自家消費型の太陽光発電設備は再エネ賦課金などが不要なので、電気代が上がる心配がないという。(※但し契約料金改定を除く)

こうしたメリットに加え、地震などで災害が発生した際や事故などで停電になった場合でも、太陽光発電が稼働していれば非常用電源として活用することができる。また、太陽光発電設備で屋根を覆うことで、屋根の経年劣化を抑制してメンテナンスコストの削減を図ったり、屋

内施設の温度上昇を抑えたりする副次的な効果も見込めるという。そして何より、コストをかけずにESG投資を呼び込むなど企業価値の向上につなげられる点も大きい。

一方、金融機関などPPA事業者としては、小規模な分散型電源を多数持って遠隔制御して安定的に電力を供給するこ

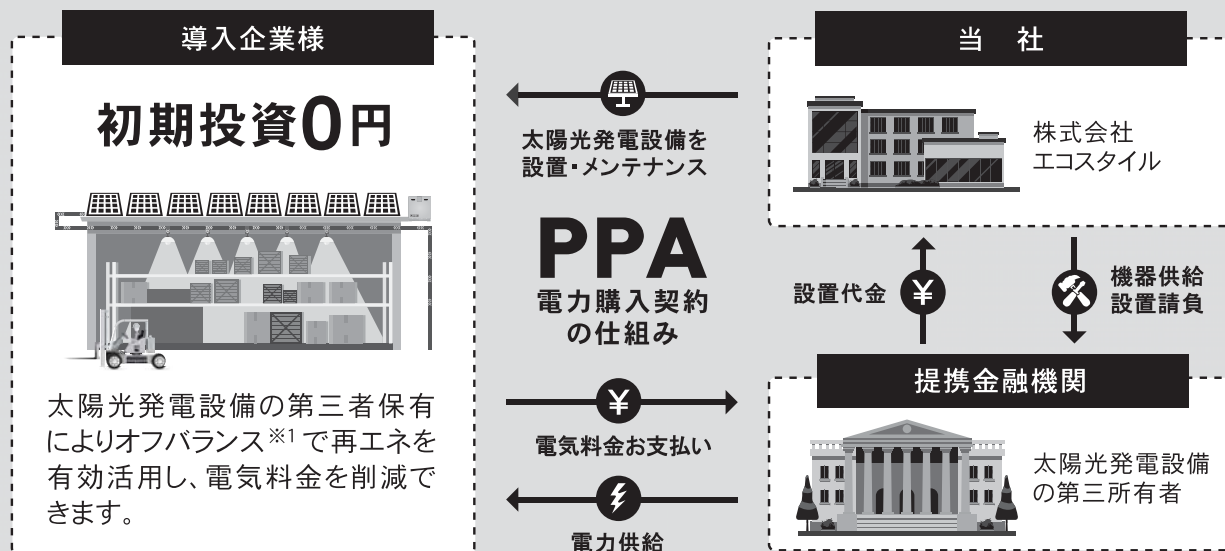
とができるなどのメリットが考えられる。

エコスタイルは金融機関などPPA事業者と、電力を購入する企業をマッチングしてPPAスキームを構築するとしており、近く第1号案件が成約する見通しという。

## 施設ごとに電気料金+CO<sub>2</sub>の削減効果を無料診断

エコスタイルの太陽光発電設備を導入する際、実際に稼働するまでの目安となる期間は調査から運転開始まで早くて4~5か月間としている。また、同社では現在の電力利用状況や施設内にどれだけ太陽光発電設備が設置できるかを調査し

たうえで、各施設にあった最適な削減プランを提案している。その場合、施設の電気料金明細(12か月分)、立面図・平面図、単線結線図などを元に試算を行うという。



※1 オフバランス・・・太陽光発電設備は第三者が所有する事になりますので、償却資産税などの負担がありません。

(注)

\* 「初期投資」とは、システム導入に関する施工関連費用（工事代金、機器代金、設計技術費用等）を指す。